

## 1章 計画策定の背景とねらい

- ・長寿・高齢化や外国人の増加、高度情報化、価値観の多様化など社会状況の変化に対応した目的・目標を定めて中長期的に取り組む。
- ・2019年度から2021年度までの3か年計画

## 2章 経営状況

### 1 組織体制

- ・評議員会と理事会、事務局(事務局長、文化係、国際交流係)
- ・固有職員5名(内非常勤4名)、区派遣職員10名、合計15名

## 3章 事業実施状況

### 1 財団の事業概要

文化の香り高いまちづくりに寄与する公益目的事業を実施

(入場者の単位:千人)

年度	文化事業			国際交流事業			合計		
	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数	事業数	参加者数	入場者数
27	47	10	51	22	2	1	69	12	53
28	43	12	54	23	1	9	66	14	63
29	45	11	66	21	2	3	66	14	69

### 2 文化事業

#### (1) 区民参加型事業

文化芸術へのいざない、次世代や担い手の育成、発表の機会の提供を図ることを目指す。青少年吹奏楽教室、板橋区混声合唱団、板橋区吹奏楽団、ふれあいステージ、板橋第九演奏会、区民文化講座等

#### (2) アウトリーチ事業

多くの人々が文化芸術に親しみ、潤いや楽しむ機会を提供するため、学校等へアウトリーチ。区役所、赤塚支所等でロビーコンサートを実施。

#### (3) 文化の提供事業(主催公演)

大ホール等での主催公演は、区民が低廉な料金で気軽に文化芸術を鑑賞し心を豊かに楽しむ機会を提供。板橋落語会のような区の地域特性を活かした公演、ファミリーミュージカルのような次世代育成に重点化。

#### (4) 文化の提供事業(共催公演)

区民の文化芸術活動と区内で活動する芸術家を支援。区民活動としては、板橋区民文化祭、板橋音楽祭ジュニアなどなど。専門家の活動には、板橋区演奏家協会のクラシック音楽演奏会、童謡祭など。

### (5) 助成・顕彰事業

区民の文化芸術・スポーツ活動を支援し振興するための成と顕彰。

### (6) 広報活動等

情報誌「ふれあい」、ツイッター、フェイスブックによる情報発信

## 3 国際交流事業

### (1) 国際交流事業

多文化共生の意識を広めるためボランティアを主体とした国際交流事業を実施。

国際理解教育、日本語教室、外国人法律相談、文化紹介などを行う。

### (2) 姉妹友好都市連携事業

市民レベルの交流。友好都市であるモンゴル国、石景山区との周年事業の外、友好都市と交流事業を行う。

### (3) 育成、援助等

区民主体の国際交流活動を支援するため、日本語教室等に助成する。

### (4) 広報活動等

行政サービス等を案内する「アイシェフ・ボード」を4か国語(日・英・中・韓)で発行。

### (5) 区からの受託事業

多言語の「わたしの便利帳」及び「Welcome to いたばし」の作成と、窓口等での通訳翻訳を受託

## 4 財務状況

(単位:百万円)

年度	収入				支出			収支差	期末残高
	自主財源		区補助金	計	事業費	管理費	計		
	財産利息	事業収入							
26	5	48	55	110	91	29	120	△11	54
27	4	55	56	116	104	30	120	△17	36
28	2	41	57	101	88	11	100	1	38
29	2	36	59	97	75	9	88	9	48

## 4章 前計画の目標と総括

### 1 協働と連携の推進

- (1)文化連、法人会、日本語学校等の団体や指定管理者と連携
- (2)情報誌「ふれあい」と財団HPのリニューアルと広報強化

### 2 事業の再構築

- (1)主催公演の精選と、区民参加型事業やアウトリーチの拡充
- (2)児童生徒への国際理解教育を質・量ともに拡充
- (3)交流都市周年事業において、青少年を対象に区民ツアーを実施

## 3 財務状況の改善

- (1)事業ごとの収支を明確にして、職員のコスト意識を向上
- (2)観客、参加者数と収入を増加させ、収支の黒字化

## 4 組織体制の強化

- (1)国際交流系の区派遣再雇用職員を固有の契約職員に切り替え
- (2)固有職員の増は、人事管理等も区に依存する現状で難しい

## 5章 財団経営基本方針

### 1 板橋区の文化芸術振興政策の方向

文化芸術振興条例、文化振興ビジョン・基本計画、多文化共生推進計画

### 2 財団の強みと役割

- (1)会計年度に縛られず機動的、効率的に実施
- (2)30年以上にわたり文化会館を中心とする文化芸術振興を牽引し、区内外の文化芸術家の団体や専門家と連携協力してきた実績と知識を蓄積
- (3)文化芸術活動を行う主体は区民。区が場の提供など環境整備を主な役割とする一方で、財団は、区と区民の中間組織として、地域文化の創造支援と区民主体の文化芸術活動の振興を担う役割
- (4)多文化共生のまちづくりは、社会的課題であり国、区、区民、企業など様々な主体が取り組む課題。財団の国際交流事業は区民ボランティアによる区民主体の草の根的な活動を支える役割を担う。

### 【定款による財団の目的】

「板橋区における地域文化の創造支援と国際相互理解の促進を図るため、区民の文化芸術振興と多文化共生を推進し、もって文化の香り高いまちづくりに寄与する。」

### 【財団の事業目標】

- 1 心豊かな区民生活の実現とまちの個性と魅力を高めることに貢献します
- 2 区の文化芸術の特性・資源を活かし、区ならではの文化芸術を振興します
- 3 区民参加型事業の重点化等により、区民主体の文化芸術活動を振興します
- 4 異なる考え方を持つ人々が交流し暮らしやすく、全ての人の人権を尊重する差別や偏見のない安心で安全なまちづくりに寄与します
- 5 日本語学習の機会を提供し、コミュニケーションを支援します。また、多言語による行政サービスの情報提供や通訳による生活支援を行います。
- 6 文化の違いを理解しあう多文化共生の人づくりのための国際交流事業を拡充します。

## 6章 経営課題

### 1 文化事業

#### 【経営課題 1】板橋らしい文化芸術の振興

- (1) 区の特長・資源を活かして区民主体的の板橋らしい文化芸術を振興
- (2) 限られた財源の中で、目的を明確化し事業を精選して戦略的に実施

#### 【経営課題 2】文化芸術に親しむ機会の提供と担い手の支援

- (1) 区民と文化芸術との接点を増やして文化芸術の風おこし
- (2) 区民の文化芸術への理解と造詣を深めることが必要
- (3) 担い手となる文化芸術家についても育成・支援が必要

#### 【経営課題 3】文化芸術振興を支える環境づくり

- (1) 文化芸術を支えるため、多様な主体の連携・協力が必須
- (2) 「ふれあい」の見やすい紙面作りと、SNS 等による周知方法の工夫
- (3) 地域の文化芸術情報収集

#### 【経営課題 4】東京オリンピック・パラリンピックへ向けた事業展開

- (1) 地域性豊かで多様に富んだ文化活動を発信・紹介

### 2 国際交流事業

#### 【経営課題 5】日本語学習機会の充実と生活支援

- (1) 日常生活に必要な基礎的な日本語の学習支援の拡充
- (2) 在住外国人の困りごと相談や災害時への備えなどの生活支援も必要

#### 【経営課題 6】日本人を含めた多文化共生意識の醸成

- (1) 多文化共生を醸成する文化紹介や交流の機会が必要

### 3 財務強化

#### 【経営課題 7】公益目的事業の赤字に対応する財務強化

- (1) 大きな赤字を防止して持続的な財団運営を可能とする財務を確立

### 4 組織

#### 【経営課題 8】組織体制の強化

- (1) 文化会館では、財団と指定管理者の機能が重複
- (2) 区民文化祭では、区、文化団体連合会、財団の業務が輻輳
- (3) 国際交流係が区役所に配置され財団文化係との一体性が薄い
- (4) 区職員の財団への派遣期間は短く職員の習熟度や能力向上に課題

## 7章 経営戦略

### 1 文化事業

#### 【経営戦略 1】地域の特性と資源を活かし板橋ならではの文化芸術を振興

- (1) 地域の文化芸術活動の情報を収集し、振興するための調査研究
- (2) 板橋区吹奏楽団、板橋区混声合唱団、板橋第九演奏会、ふれあいコンサート、区民文化祭などの地域特性のある区民主体の事業を充実
- (3) 板橋区演奏家協会、演劇センター、板橋落語会、文化団体連合会などの区内の専門家の活動も地域の特性・資源として位置づけ活用・支援

#### 【経営戦略 2】文化芸術へいざなう機会の提供と文化芸術の人育て

- (1) アウトリーチやロビーコンサート等の出前型の事業を拡充
- (2) 公演に解説やワークショップを加えるなど、理解を深める機会提供
- (3) 子育て家族向け公演や子供参加型ミュージカルを充実
- (4) 担い手である専門家支援のため、共催公演の実施

#### 【経営戦略 3】文化芸術を支える連携強化と区民に浸透する広報の実施

- (1) 法人会等の地域貢献団体、商店街や区内大学と連携
- (2) 文化会館指定管理者や東京都の文化財団とも連携
- (3) 「ふれあい」やHP など広報でストーリー性を持つ紹介記事の工夫
- (4) 関連団体のアーティストをHP で紹介する情報提供
- (5) SNS による対象者に合わせた情報発信

#### 【経営戦略 4】文化オリンピックの機運醸成と国際交流の促進

- (1) 応援プログラムの認証を取得して東京 2020 大会の機運醸成
- (2) すべての人権が尊重されるインクルージョンの考え方により、誰もが文化芸術を楽しめる公演の工夫。
- (3) 区民にイタリアを身近に感じてもらう事業を展開
- (4) 外国人おもてなし語学ボランティアの育成と友好都市交流の促進

### 2 国際交流事業

#### 【経営戦略 5】日常的なコミュニケーションの支援

- (1) 日本語教室の学習目標を文法理解から日常生活への対応力を高めることに変更し、アドバイザーを加えて効果的な教室運営
- (2) 外国人住民の相談事業や防災語学ボランティアの養成

#### 【経営戦略 6】文化紹介と国際交流の促進

- (1) 区民文化祭での多言語の公演パンフレット作成
- (2) ボランティアとともにスピーチ大会や交流イベントを継続
- (3) 区民交流となるホームステイ、ホームビジットを拡充
- (4) 児童への国際理解教育で、在住外国人に JICA 講師を加えて拡充

### 3 財務強化

#### 【経営戦略 7】持続可能な財務運営の推進

- (1) 公演・事業を精選して収支均衡の財務運営
- (2) 適時に財務状況を把握して経営に反映できる財務会計

年度	収入				支出				収支差		期末残高
	自主財源	区補助金	積立取崩	合計	公益事業	管理費	特別積立	合計	公益事業	全体収支	
30	45	57	0	102	86	10	0	96	△2	6	54
31	44	57	0	101	98	11	7	116	△15	△15	39
32	45	57	7	108	96	11	0	107	△1	1	40
33	43	57	0	100	88	11	0	99	△1	1	41

(単位:百万円)

### 4 組織強化

#### 【経営戦略 8】関係団体との緊密な連携と組織力強化

- (1) 財団と指定管理者の公演計画は、相乗効果が出るよう調整
- (2) 区民文化祭での文化・国際交流課、文化団体連合会、財団の役割分担を明確化
- (3) 日本語教室にアドバイザー制度を取り入れて運営体制強化
- (4) 増加する行政情報の多言語対応等では、区と財団の役割の明確化
- (5) 公共ホールや日本語教室のマネジメント研修への職員参加
- (6) 区職員の派遣期間を5年へ延長して職務能力と人的ネットワーク拡大

#### 【経営戦略 9】財団のあり方の見直しとガバナンス強化(中長期の方向)

- (1) 財団が文化会館の指定管理を受託して公共ホールによる文化芸術振興を一括して行うことが望ましい。財団のあり方について区と協議
- (2) 人事・給与制度や財務会計と組織全般のガバナンスの再構築が必要。指定管理受託と組織再構築を行うための計画作成について検討
- (3) ガバナンス強化のため、事務局長の常勤化と理事選任を検討